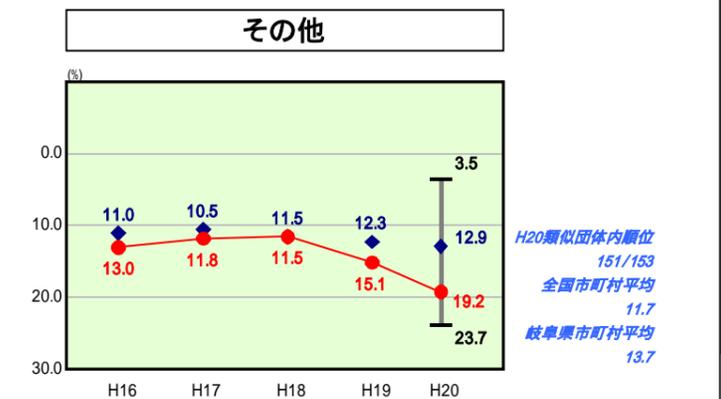
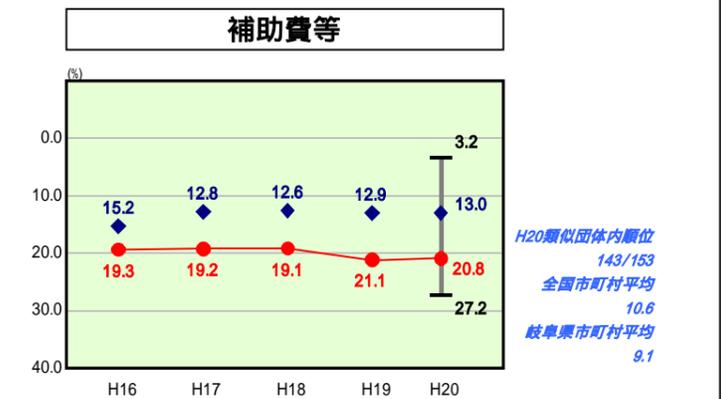
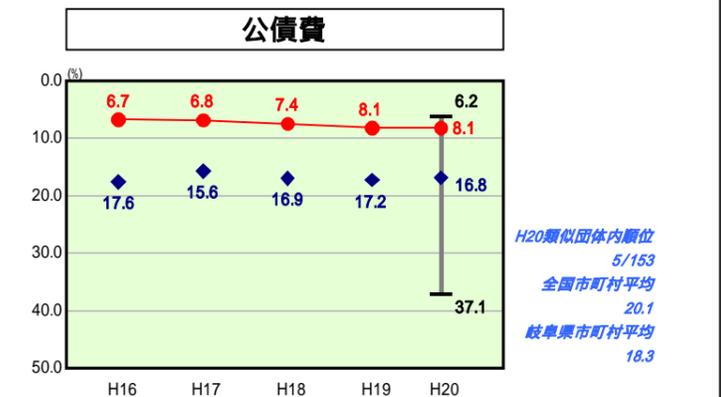
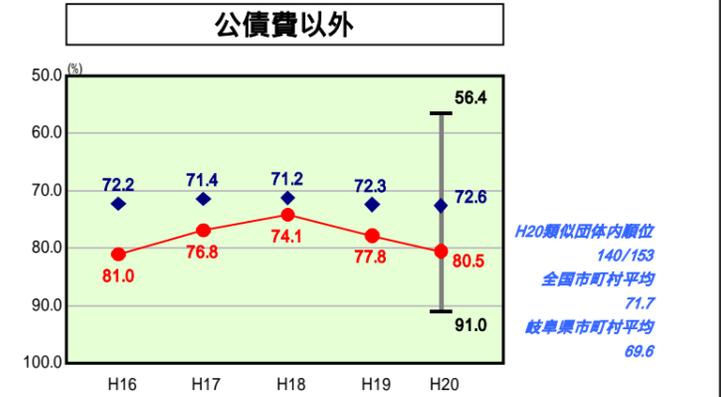
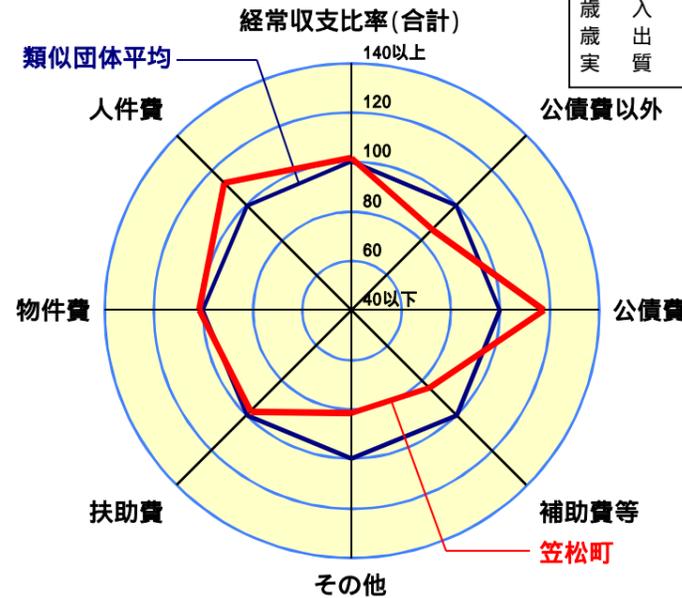
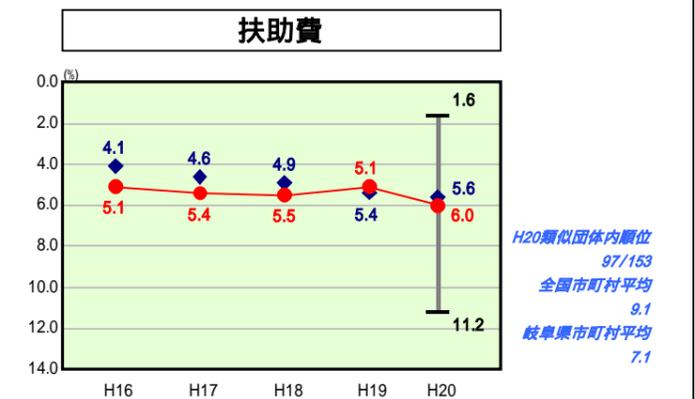
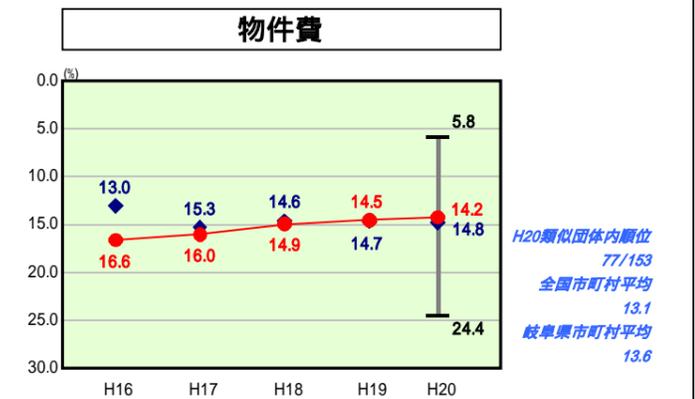
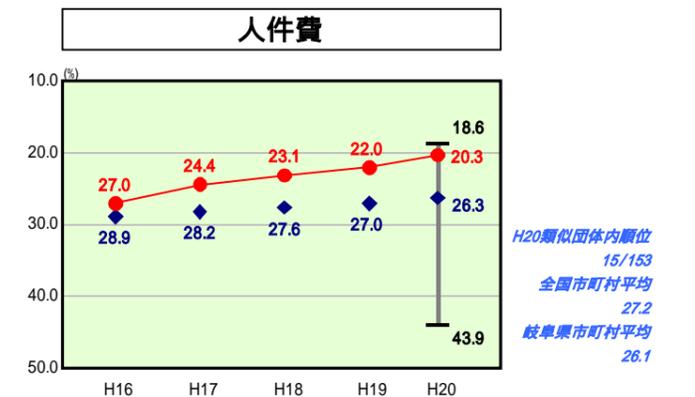
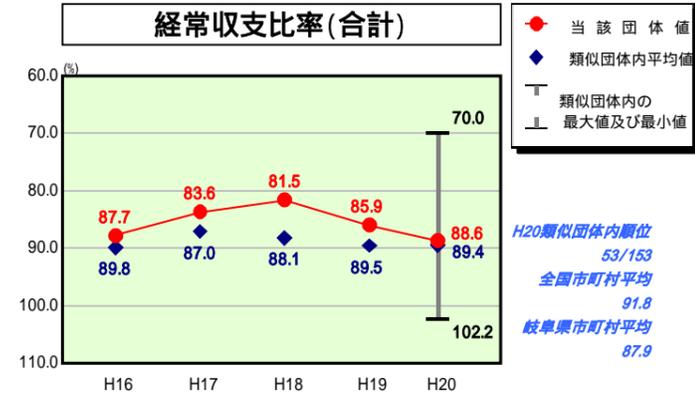


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	22,027人(H21.3.31現在)
面積	10.36 km ²
標準財政規模	4,451,804千円
歳入総額	6,417,961千円
歳出総額	5,730,682千円
実質収支	313,693千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低くなっている。主要因として、消防業務やごみ処理業務を広域で行っていること、定員適正化計画に基づき、事務の合理化を進めることによる人員の削減、保育所の民営化などにより、人件費の抑制が進んだためである。今後、計画に基づいた適切な定員管理に努める。

【物件費】
 行財政改革推進プランを平成17年度から3年間実施してきたことにより、物件費にかかる経常収支比率は類似団体の平均とほぼ同じ水準となってきた。今後も、行財政改革推進プランの考え方を基本として、引き続き物件費の削減に取り組む。

【扶助費】
 昨年と比較すると0.9ポイントの増となっているが、主要因としては、町営の保育所が20年度に完全民営化となったことによるもので、類似団体平均と比較すると0.4ポイントの増である。今後も、少子化対策事業を推進する中で乳幼児医療費助成金が増加していくと見込まれるが、町単独扶助費の見直しを進めていくことで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

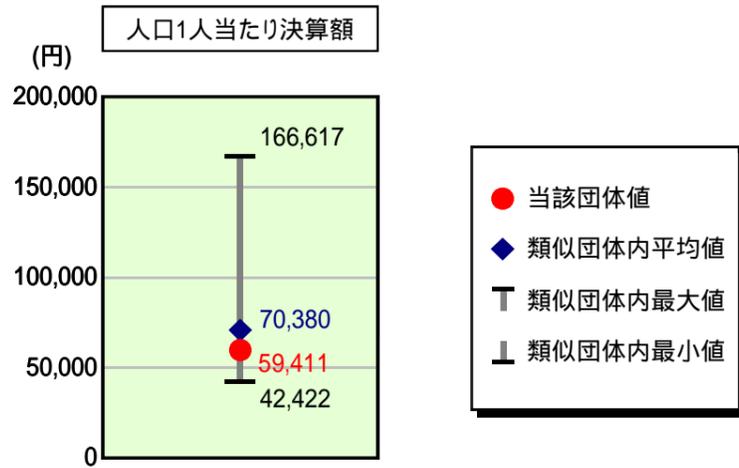
【公債費】
 過去の起債発行抑止策により、公債費は類似団体の中でもかなり低い比率となっている。今後、臨時財政対策債や小学校耐震補強事業等による新規地方債発行も見込まれるため、新規発行と起債の返済のバランスを考慮し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【補助費等】
 他の類似団体と比較すると、高い比率になっている。主要因としては、保育所民営化による運営補助金の増加と、消防業務やごみ処理業務などを広域的に行っているためである。平成18年度から協働型町民活動促進事業補助金交付制度を導入して、各種団体の補助金の交付の見直しを進めている。

【その他】
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、繰出金の増加が主要因で、特に下水道事業特別会計や介護保険特別会計への繰出が増加している。今後、下水道事業については下水道整備計画や下水道使用料の見直しにより下水道事業特別会計の健全化・適正化を進めるほか、その他の特別会計についても財政の健全化・適正化に向け事務事業の見直しを行うなどにより、税収を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



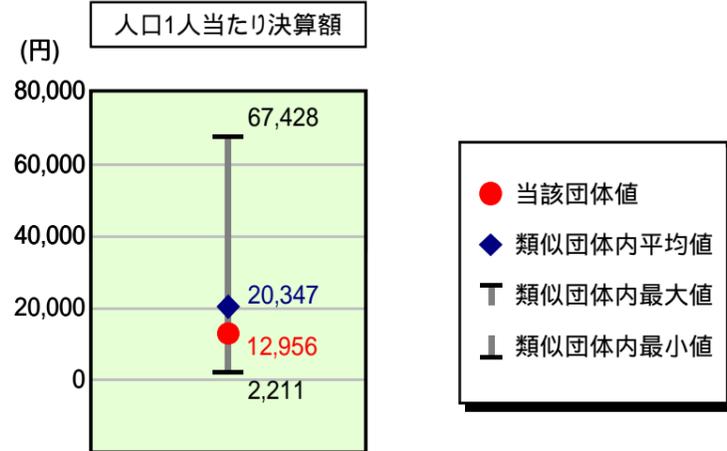
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	980,760	44,525	60,148	26.0
賃金(物件費)	75,364	3,421	4,385	22.0
一部事務組合負担金(補助費等)	281,743	12,791	7,506	70.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,693	1,893	3,106	39.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,368	425	1,188	64.2
退職金	80,271	3,644	6,086	40.1
合計	1,308,657	59,411	70,380	15.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.18	6.73	1.55
ラスパイレス指数	92.3	96.1	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

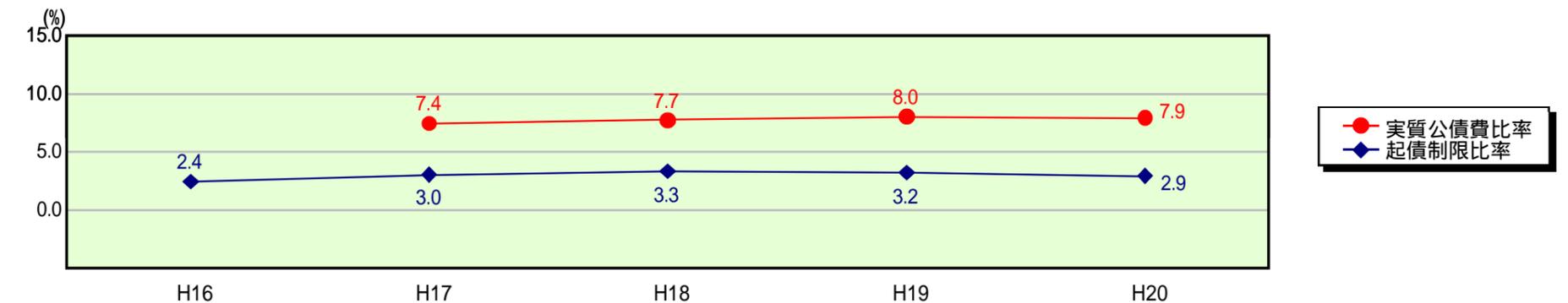


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	358,185	16,261	32,176	49.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	382,770	17,377	10,000	73.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	144,786	6,573	4,047	62.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	600,349	27,255	27,406	0.6
合計	285,392	12,956	20,347	36.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

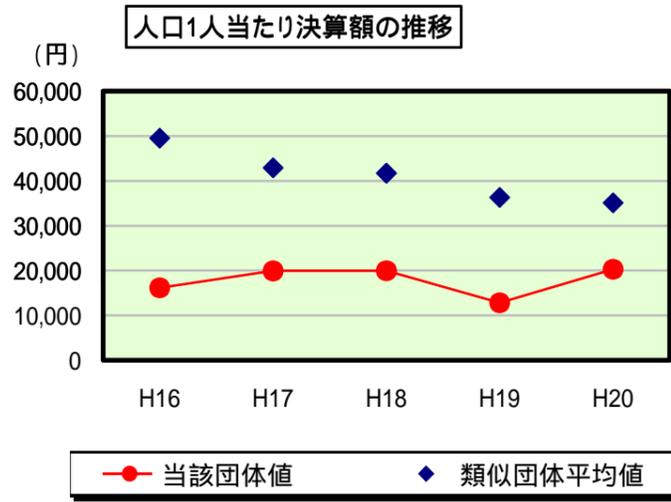
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 笠松町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	354,030	16,170	48.7	49,563	13.9	34.8
うち単独分	296,711	13,552	30.1	32,061	17.3	12.8
H17	438,193	19,910	23.1	42,971	13.3	36.4
うち単独分	212,329	9,647	28.8	27,006	15.8	13.0
H18	439,160	19,923	0.1	41,759	2.8	2.9
うち単独分	278,836	12,650	31.1	25,833	4.3	35.4
H19	282,911	12,845	35.5	36,358	12.9	22.6
うち単独分	179,738	8,161	35.5	21,039	18.6	16.9
H20	446,227	20,258	57.7	35,141	3.3	61.0
うち単独分	339,776	15,425	89.0	20,483	2.6	91.6
過去5年間平均	392,104	17,821	0.7	41,158	9.2	8.5
うち単独分	261,478	11,887	5.1	25,284	11.7	16.8